2000 年鳥取県西部地震の 10 年後の住宅再建支援の実態と住民意識からみた課題

THE REALITY OF THE HOUSING RECONSTRUCTION SUPPORT 10 YEAR LATER
OF 2000 WESTERN TOTTORI EARTHQUAKE AND THE PROBLEM JUDGED
FROM RESIDENT CONSCIOUSNESS

浅井 秀子*, 熊谷 昌彦**

Hideko ASAI and Masahiko KUMAGAI

The problem to consider the overall victim of an accident support which is based on a case of western Tottori earthquake, this research is having to do the exercise judged from the reality of the housing reconstruction support and resident's consciousness 10 years later Resident's endurance of the settlement consciousness, population and number of households were maintained by doing housing reconstruction support. But it is difficult to say that housing as peculiar culture in an area was constructed. Therefore housing reconstruction support has to consider a rehabilitation plan including repairs and ways of construction, to contribute to peculiar cultural maintenance and succession.

Keywords : *Western Tottori Earthquake, Resident Consciousness, Public support for damaged private houses, Tottori prefecture, Population decrease area*

鳥取県西部地震, 住民意識, 個人住宅への公的支援, 鳥取県, 人口減少地域

1. はじめに

1.1 研究の背景

日本は、地形や地質、気象などの自然的条件から、台風、豪雨、豪雪、洪水、土砂災害、地震、津波、火山噴火などによる様々な災害が発生しやすい国土となっている。このような現状を踏まえて、自然災害による個人財産の被害について、「自助努力による回復」を原則としていた国も 1995 年の兵庫県南部地震を契機に、1998 年に「被災者生活再建支援法」(以後「支援法」と記載する)を制定した。この制度では、全壊や居住不可能者の世帯に 100 万円を上限に支給を定め、初めて被災者へ現金支給されることとなった。行政措置で兵庫県南部地震の被災者も支給対象となり、一応の救済をみたが、使途は洗濯機等の物品購入や移転費に限られ、住宅の建築費には使えなかった。

被災者への生活再建支援策は、2004 年と 2007 年の改正が成された。また自治体独自の補完制度によって、被災者は一応の救済をみた¹⁾。この法改正を経ても、半壊等の対象外世帯に対する支援や申請手続きの簡素化とわかりやすさ等の課題は残されたままであった。

2011 年に発生した東北地方太平洋沖地震は、人的被害(死者 16,079 人、行方不明者 3,499 人、負傷者 6,051 人)並びに物的被害(全壊 120,209 棟、半壊 189,523 棟、一部破損 616,217 棟、床上浸水 10,971 棟、床下浸水 13,682 棟)ともに日本における最大規模を記録した(2011 年 11 月 29 日消防庁緊急災害対策本部調)。この地

震は、巨大災害時に「支援法」を適用した初めての事例となった。被災者の生活再建に関しては、「支援法」の本来の目的である「生活基盤に著しい被害を受けたものであつて経済的な理由等によって自立して生活を再建することの支援」、つまり個人の住まいの確保、生活資金等の支給やその迅速な処理のための仕組みに加え、地域再生につながるような総合的な被災者支援として、生業や就労の回復による生活資金の確保等生活全般についての支援方策についても検討が必要となってきた。

1.2 研究の目的

本研究は、地域再生につながるような総合的な被災者支援のあり方に関する検討に資するため、鳥取県が、地震の被災者支援に、全国はじめてうちだした公的な住宅復興補助支援策を踏まえ、10 年後の住宅再建支援の実態と住民意識からみた課題を明らかにすることを目的としている。被災者の生活再建過程は、初期と中長期の支援があり、その過程において、初期の支援をいかに迅速に的確に行うかにより、再建の時間が短縮されると言われている²⁾。そのため本研究では、被災住民の意識調査を踏まえて、初期の支援がその後の地域への定住につながったことを明らかにする。

1.3 既往研究と本研究の位置づけ

本研究に関する既往研究として、いくつかの有益な研究が行われている。

* 鳥取大学大学院工学研究科 准教授・博士(工学)

** 米子工業高等専門学校建築学科 教授・工博

Assoc. Prof., Graduate School of Engineering, Tottori University, Dr. Eng.
Prof., Dept. of Architecture, Yonago National College of Technology, Dr. Eng.

表1 調査概要

	調査時期	調査対象	調査対象者	調査数 (戸)	回収数 (戸)	有効回答 数(戸)	回収率 (%)	調査内容
第1次調査	2000. 10. 7～2001. 2. 28							官公庁資料により、被災や避難実態と鳥取県の公的支援の特徴を把握した。
第2次調査	2001. 4. 20～4. 28	日野町S地区	全住戸	132	88	88	66. 7	中山間地域の住宅の被災実態と生活再建過程を把握した。
	2001. 5. 2～5. 14	日野町N地区	全住戸	307	154	154	50. 2	
	2001. 5. 2～5. 14	日野町K地区	全住戸	248	109	109	44. 0	
第3次調査	2010. 11. 20～12. 24	日野町S地区	全住戸	137	33	33	24. 1	公的支援の評価と課題を把握した。
		日野町N地区	全住戸	308	135	135	43. 8	
		日野町K地区	全住戸	232	56	56	24. 1	

従来の私有財産に対する公的補助の考え方の法的是非については、阿部³⁾が被災者への個人補償と行政施策の妥当性について、浦部⁴⁾が公的支援と憲法について個人と公共とのとらえ方について、福岡⁵⁾が被災者救済のための理想的な法制度確立について言及している。

公的支援における鳥取県西部地震発生当時の国の見解については、田近ら⁶⁾が「生活再建のための公的支援の課題とあり方」について、国が「被災者の住宅再建支援の在り方に関する検討委員会報告書⁷⁾」で報告している。公的支援についての議論が成された中で、佐藤⁸⁾が公的支援に対する経済学の視点から、大塚ら⁹⁾が被災者生活再建支援法や住宅再建支援をめぐる議論について言及している。

兵庫県南部地震後から住宅再建への公的支援の必要性については、高田¹⁰⁾が住宅復興プロセスを軸に、室崎¹¹⁾が災害復興の課題と方向性、吉村ら¹²⁾が公助と共助の実態分析について言及している。

兵庫県南部地震後の被災者の移動とすまいの決定については、木村ら¹³⁾が震災後における被災者の場所の移動パターンとすまいの決定の時期について考察している。

被災者の生活再建過程の時系列変化を追跡したものについては、木村ら¹⁴⁾が兵庫県南部地震、新潟県中越地震、新潟県中越沖地震の3つの災害における調査結果を比較し、生活再建過程の特殊性や一般性について言及している。同じく木村ら¹⁵⁾が、兵庫県南部地震の被災者を対象に、生活再建過程における社会状況と被災者の意識や行動パターンの関係性について分析し、復興カレンダーの構築を行っている。その中で被災者の再建過程における行動は、10時間、100時間、1000時間の3つの時間軸で区切られた4つのタイムフェーズで変化しているとしている。

一方鳥取県が、地震の被災者支援に、全国はじめてうちだした公的な住宅復興補助支援策の評価については、大西¹⁶⁾が「住宅復興補助金制度」を軸とした支援の実態と問題点を、基礎自治体・被災者・建築業者の3者の視点から把握している。そして村上ら¹⁷⁾は、住宅被害と復旧方法の関連から、住宅再建における補修と建替の選択について言及している。

このような一連の研究はあるが、被災地において、自治体独自の公的支援策について、住民の意識調査を踏まえて、時系列変化を追跡した研究は少なく、その点においても他の研究と異なる。

2. 研究の方法

本研究の前提として、地震被災後の住宅再建支援は、行政による支援と住民みずからが自立して再建しようとする意識があいまってはじめて可能と考えている。高齢者が多い中山間地域では、都市での再建方法と異なって、生活全般の再建にあたり定住意識を検討することに注目している。このような視点から、1998年に創設された

「支援法」の直後に発生した2000年鳥取県西部地震における国の制度運用とそれに伴う自治体独自の補完制度の課題を把握することは、中山間地域の再建支援策を検討する上で、重要であると考えている。

したがって、はじめに住宅再建支援に対する行政の対応、次に公的支援に対する意識を含めた各地域の住民意識の順に構成している。そのため研究の方法として、(1)鳥取県西部地震の被災実態^{18,19,20)}、(2)1998年に創設された「支援法」の変遷経緯を踏まえて、住宅再建支援に係る改正箇所を把握、(3)国の支援制度を補完している制度については、鳥取県では全国で初めて自治体独自に打ち出した「鳥取県西部地震被災者向け住宅復興補助事業^{19,20)}」とその後に制定した「鳥取県被災者生活再建支援制度^{19,20)}」、(4)それらの補完制度の必要性を示す資料として補助金及び支援金の執行状況の資料、その評価と課題を把握するため、(5)地震直後と15年後の家屋状況の変化を罹災判定結果ごとに比較する^{注1)}、(6)公的支援のあり方について、鳥取県内の被災を受けた直後^{21,22)}と10年後の日野町の住民の意識調査、(7)地震直後の人口変動から、自治体独自の住宅再建支援策への評価を把握する(表1)。最後にその取り組みから、現行の法改正後の課題と中山間地域における課題の検討を行う。それらは、地震災害復興計画上の公的支援の意味と課題につらなっている。

3. 地震の概要^{19,20)}

鳥取県西部地震は、2000年10月6日13時30分頃、鳥取県西部(北緯35.3度、東経133.4度)で、震源の深さ10km、マグニチュード7.3が起こった。鳥取県^{注2)}では、境港市と日野町^{注3)}が震度6強であった(図1)。そのうち米子市・境港市・日野町・西伯町・会見町・溝口町が災害救助法適用に該当した。他方鳥根県では、安来市と伯太町が災害適用救助法に該当した。また同規模の地震の被災の程度に比べると建物被害や人的被害が小さかったことから、その原因について様々に議論されている¹⁸⁾。地元では、地震時が昼食後の午後1時30分頃であり、地震時の火災による被災がほとんどなかったことや、さらに構造の専門家の意見では、民家の頑丈さが、木造建築の被災を少ないものにした原因の一つとして挙げている²³⁾。他方、鳥取県の事前の関連機関との協定の締結、事前の防災訓練と迅速な応急対応等の理由も挙げられる²⁴⁾。また地域住民の結びつきの強さや鳥取県の迅速な住宅再建の補助制度を挙げてもいる。

地震における人的被害は、重傷者31人、軽症者110人の計141人であった。鳥取県内の被災状況としては、住家被害は、全壊391棟・半壊2,472棟・一部損壊13,195棟であった。最も大きな震度が記録された日野町の住家被害は、全壊129件・半壊441件・一部破損945件で合計1,515件であった。直接地震の揺れにより損壊した

図1 鳥取県西部地震被災状況¹⁸⁾ (×印：震央位置)

ものの他、地盤の液状化により地盤沈下、傾斜等したものもあった。

4. 「支援法」の変遷経緯と改正箇所

1998年に創設された「支援法」の変遷経緯と住宅再建支援に係る部分の改正箇所について以下に示す。

1999年の法改正は、国の省庁組織の名称変更による改正であって、法律条文の改正は行われていない(表2)。2004年の改正で、「居住安定支援制度」が追加され、住宅の再建・補修に200万円を上限に支給することが決定した。大規模半壊世帯も支援対象となり拡充が図られた。但し住宅の建築費には使えないこと等、国の姿勢は変わらなかった。そのため1995年の兵庫県南部地震を教訓に共済制度づくり^{注4)}を進める兵庫県をはじめ、自治体が独自の支援策の実施^{注5)}等を検討する動きも広がっている。2007年の改正は、住宅再建の形に応じて、最大300万円を定額方式で支給し、使用目的を限定なしとし、支給対象の年齢や年収要件を撤廃した。さらに特例措置として能登半島地震、新潟県中越沖地震、台風11・12号の被災者に限り、改正後の制度を利用可能とした。但し、半壊世帯は対象外とされた。

5. 住宅への支援活動^{19、20)}

鳥取県は、独自の個人住宅への公的支援を10月17日という地震後11日目にうちだし、地域復興への基礎をつくった。鳥取県は、鳥取県西部地震の被災者支援策として、全国的にはじめて公的な住宅復興補助制度をうちだした。

従来、住宅を失った被災者に対する公的支援は、被災直後の仮設住宅や復興後の復興公営住宅等に限られていた。同制度は、鳥取県西部で被害を受けた個人住宅の建て替えや補修に助成する市町村に対し、県が補助する制度であり、住宅再建は、居住していた市町村内に限っている。その内容は、全国的に注目されている「住宅復興補助金の交付」をはじめ9つある(表3)。全壊・半壊の区別なく、建替の場合は300万円、補修と石垣・擁壁補修の場合は150万円を限度に、補助金の交付を行なうものであった(表4)。県負担以外の市町村と本人の負担割合は、事業主体の市町村に委ねられていた。全半壊戸数が全町の約1/3に上った日野町では、補修についても県費負担以外を全て日野町が肩代わりする方針を打ち出したが、大半の市町村は、補修費については本人負担を求める方針とした。その結果、補修の最高補助額は日野町の150万円に対して、負担割合に応じて、116万6千円から96万6千円(高齢者世帯は除く)まで地域

差が生じた。また米子市、境港市や西伯町などは、10万円以下は補助対象にしない下限を設けた。災害廃棄物処理事業(解体処理業務)は、日野町に限り鳥取県が半額負担を行った。これらの支援策は、住民にとっては必要なことであったが、日野町にとっては、復興事業予算額に対して町肩代り負担額が約1/6を占める等、町財政を圧迫する結果となった(表5)。2001年に、住宅再建に最高300万円を支給する「住宅再建支援条例」が鳥取県議会で採択された。また財源確保のため鳥取県と県内市町村が出資する「鳥取県住宅再建支援基金」を創設した。県と市町村で年1億円ずつ拠出し、25年で50億円を積み立てることとした。これに呼応する動きは他県に必ずしも波及していない。しかし鳥取県の動きは、兵庫県南部地震以降の住宅再建をめぐる議論に一石を投じていると考える⁷⁾。補助金の執行状況からは、建替世帯よりもむしろ補修への対応が手厚かったことは、一部損壊を含む軽微な損壊への支援を行うことにつながり、生活再建への一助となった(図7)。なお、液状化被害への補助は11月24日にうちだしている。

6. 日野町における被災直後(2001年)と2015年の家屋状況の変化

日野町N地区・K地区・S地区の被災直後(2001年)と2015年との家屋状況の変化を罹災判定結果ごとに比較する(表6、図2)。全壊判定の家屋は、2000年から2010年の間、いずれの地区でも約半数が「建直し」を行っているが、2010年以降は、全く「建直し」も行っておらず、「空地」にもなっていない。半壊判定の家屋は、2000年から2010年の間、いずれの地区でも約1割が「建直し」を行うか、もしくは「空地」になっている。2010年以降は、数件であるが、「建直し」を行っている。一部破損判定の家屋は、2000年から2010年の間、N地区は約1割、K地区は約0.5割が「建直し」を行うか、もしくは「空地」になっているが、S地区では変化なしである。2010年以降は、全く「建直し」も行っておらず、「空地」にもなっていない。

以上のことより、2000年から2010年の間の被災地の地区における家屋状況の変化(表6)は、「建直し」はみられるものの、「空地」は、全壊、半壊、一部破損あわせて18件である。2010年以降の「建直し」は、半壊判定の家屋では3件のみで、いずれの地区でも「空地」にはなっていない。それらのことより、家屋の解体・撤去を防ぐことができたと考える。また人口・世帯状況の変化(表7)からみて、いずれの地区においても、自然減と予想される人口減はみられるものの世帯数の大幅な減少はない。

7. 日野町における被災住民の定住意識

本章では、被災住民の震災直後と10年後の住宅再建に関する定住意識を分析するため2次調査と3次調査を比較する。

7.1 約半年後の住民定住意識²¹⁾ (2001年調査)

回答者年代は、「70代以上」が、各地区共に4割を占める(図3)。世帯主の職業は、「年金受給者」が、各地区共に4割弱、「会社員」が、各地区共に3割弱である。またN地区とK地区で「自営業」がみられる(図4)。同居人数は、各地区共に、単身高齢者及び高齢者世帯をあわせると5割を占める(図5)。居住年数は、各地区共に、「代々住んでいる」「20年以上」とあわせると9割程度を占め、地域に定着した住民であることがわかる(図6)。罹災判定結果は、S地区で、「全壊」と「半壊」をあわせると8割を占めるが、各地区

表 2 2000 年被災者生活再建支援制度(国)

2000年被災者生活再建支援制度(国制度), 改正:平成11(1999)年12月22日法律第160号						
1.対象自然災害	①災害救助法施行令第1項第1号又は2号に該当する被害が発生した市町村の自然災害					
	②10世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した市町村の自然災害					
	③100世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した都道府県の自然災害					
2.対象世帯	全壊世帯、これと同等の被害を受けた世帯					
	半壊世帯で、倒壊防止・補修費用が著しく高額等の事由で解体又は解体された世帯					
	火砕流等の被害の継続等の事由で居住不能かつその状態が長期継続が見込まれる世帯					
3.補助対象基準額(単位:千円)	世帯の収入、基準等		世帯	支援対象経費	全壊	半壊世帯
	世帯全体の収入が500万円以下の場合		複数	区分なし	1,000	1,000
			単数		750	750
	世帯主が45歳以上の世帯又は要援護世帯で世帯全体の収入が500万円超、700万円以下の場合		複数	区分なし	500	500
			単数		375	375
	世帯主が60歳以上の世帯又は要援護世帯で世帯全体の収入が700万円超、800万円以下の場合		複数	区分なし	500	500
			単数		375	375

* 使用目的は、生活必需品等の購入のための経費とする

表3 鳥取県の住宅支援策^{19、20)} (件数及び鳥取県補助額は2006年3月末日現在 住宅政策課調)

事業名 (担当課)	事業内容	件数	金額 (千円)	備 考
1、住宅復興補助金の交付(住宅環境課)	被害を受けた住宅の新築・購入・改築・増築、住宅の補修・液状化現象等が生じた住宅の整地等、石垣・擁壁の補修を行われる方に対して、県と市町村で補助する。 ・住宅新築等＜補助対象限度額＞300万円/戸 補助率 県2/3 (居住した市町村内に限る) ・住宅補修等＜補助対象限度額＞150万円/戸 補助率 50万円以下部分：県1/2 50万円超過分：県1/3 ・石垣補修＜補助対象限度額＞150万円/宅地 補助率 県1/3	適用期間(申請)：建設 H12～H14.10.5、補修等 H12～H13.10.5		
		住宅建設	520	1,039,727 完了：H16.3.31
		住宅補修	11,933	4,097,827 完了：H15.3.31
		液状化建物復旧	259	131,019 完了：H14.10.31
		石垣等補修	1,124	332,718 完了：H14.10.31
2、災害復興住宅資金(住宅金融公庫等)の利子補給(住宅環境課)	住宅金融公庫等の災害復興のための住宅融資を受けられた方に対して、融資が行われた日から6年間、上限2.1%までの利子補給を行い、負担の軽減を図る。	* 延5,480	448,648	適用期間(申請)：H12～H15.3.31
3、災害復興住宅建設資金(県の上乗せ融資)の貸付及び利子補給(住宅環境課)	上記2に掲げた住宅金融公庫等の融資を受けられた方に対して、さらに次のような上乗せの融資を行うとともに、融資が行われた日から6年間は無利子とする。	貸付	[61,500]	適用期間(申請)：H12～H15.3.31、上段[]書きは貸付金額
	＜融資金額＞建設400万円(20年償還・据置なし) 補修 200万円(10年償還・据置なし)	17	28,290	貸付残高の46%を県が預託
4、民間賃貸住宅への家賃補助(住宅環境課)	被災された方が民間賃貸住宅に入居された場合に、県と市町村で家賃の一部を補助する。＜補助限度額＞ 3万円/戸・月額	70	3,810	適用期間(申請)：H12～H13.12.末)米子市62件、西伯町7件、日吉津村1件
5、民間借上げ空き家への家賃補助(住宅環境課)	市町村が借り上げた民間空き家に、被災された方が入居された場合に、県と市町村で家賃の一部を補助する。＜補助限度額＞ 3万円/戸・月額	10	855	適用期間(申請)：H12～H13.12.末)西伯町10件
6、災害援護資金の貸付	住居の全壊または半壊などの被災者の方に対して、次のとおり災害援護資金を貸します。 ＜対象事業＞住宅の改善、補修等 ＜貸付限度額＞住居が全壊された方 350万円 住居が半壊された方 250万円 家財が1/3以上の損害を受けられた方 150万円 世帯主が1ヶ月以上の傷を負われた方 150万円 ＜償還期間＞10年以内(据置期間3年以内) ＜利率＞ 6年間(据置期間を含む)は無利子	6	163,931	(注：件数は市町村数)
7、生活福祉資金の中の災害援護資金・住宅資金の貸付(福祉健康課)	被災された低所得世帯、障害者世帯(身体障害者世帯、知的障害者世帯、精神障害者世帯)あるいは高齢者世帯の方が、住宅の改築あるいは補修等を行われる場合に、必要な資金を貸します。但し6の災害援護資金と重複して貸すことはできません。 ＜対象事業＞ 住宅の改築、補修等 ＜資金区分及び限度額＞(1)災害援護資金150万円(2)住宅資金245万円 (1)と(2)の重複貸付 住居が全壊された方 350万円 住居が半壊された方 250万円 ＜利率＞ 6年間(据置期間を含む)は無利子 低所得者世帯は所得制限がある。	216	45,929	(注：件数は世帯数)
8、母子寡婦福祉資金の貸付(子育て支援課)	被災された母子家庭の母、寡婦あるいは40才以上の配偶者のいない女性(配偶者と離別した方)が、住宅の改築・補修等あるいは転居等を行われる場合に、必要な資金を貸します。 ＜資金区分と限度額＞ 住宅の改築補修等住宅資金 200万円 転居費等転宅資金 26万円 ＜利率＞ 6年間(据置期間を含む)は無利子 寡婦及び40才以上の配偶者のいない女性には所得制限がある。	6	9,060	(注：件数は世帯数)
9、県営住宅の家賃免除(住宅課)	被災された方が県営住宅に入居された場合に、1年間(平成13年3月まで)家賃を全額免除します。この場合、県営住宅の入居資格(所得要件等)に関係なく入居でき、敷金は免除期間中の徴収を猶予できます。但し県営住宅の空き家が生じた場合に限りです。	38	6,198	期間：入居から1年間、対象者：罹災証明の交付を受けた者、減免期間：平成13年9月末まで
被災者向け公営住宅建設等事業(県嵩上げ)	西伯町落合団地 14戸、日野町野田団地 4戸、日野町第2黒坂	26	92,029	適用期間：H13年度着工分
被災者向け仮設住宅建設等事業	日野町野田団地 4戸、安原団地 2戸、下根団地 6戸、黒坂	28	119,389	適用期間：H12～H14.11.10
被災家屋等解体支援事業(循環型社会推進課)	被害を受けた市町村が生活環境保全上、特に必要として実施する被災家屋等の解体に係る経費に助成します。＜補助率＞1/2	—	—	件数等は不明

* 延は、各被災者が毎年利子補給を受けているものを重複してカウントしている。

* () 内の担当課は、震災直後の担当課名とする。

表 4 鳥取県被災者生活再建支援制度^{19、20)}

被災者生活再建支援制度(鳥取県制度), 創設:平成13(2001)年7月6日						
1.対象自然災害	鳥取県内で10戸以上の住宅が全壊する等、地域の崩壊を招くような自然災害					
2.対象世帯	被災程度条件なし					
3.補助対象基準額(単位:千円)	世帯の収入、基準等		世帯	支援対象経費	新築・購入	補修
	所得制限・年齢制限なし		区分なし	区分なし	3,000	1,500

* 補修経費(150万円限度)のうち、50万円までの10/10、50万円超の2/3とする

共に、ほとんどの住宅に被害がみられる（表6）。震災後の生活への影響は、「生活への影響はそれほどでもない」が、S地区29.1%、N地区69.5%、K地区64.2%である。しかし「家計が苦しい」が、S地区34.9%、「大幅な収入減」が、S地区14.0%、「営業不振」が、N地区9.7%等、経済的不安もみられる（表8）。今後の予定は、「住み続けたい」「出来れば住み続けたい」とあわせると、各地区共に9割を占める（表9）。その理由は、「親の代から住んでいるから」が、S地区64.0%、N地区53.2%、K地区56.9%、「近くに知人・友人がいるから」が、S地区17.4%、N地区31.8%、K地区32.1%である（表10）。被災住宅の再建方法は、「補修あるいは補強して住む」が、S地区69.9%、N地区65.0%、K地区69.2%である（表11）。高齢者の多い地域では、住宅再建を希望する場合、建替えは困難であるため、「補修、補強して住む」との回答が7割程度を占める。

以上のことより、住宅復興補助金の導入は、特に被災が軽微な世帯にとって一助となっていて、そのことが被災住宅の再建方法においても、各地区で、「補修あるいは補強して住む」が約7割を占める結果につながっている。しかし経済的不安も抱えており、土地を離れることなく住み続けたいとの意向は、住宅再建のための資金やローン返済等の不確定要素を含んでいた（表8）。一方で生活再建に関わる支援制度が利用されない状況も指摘されている¹⁶⁾。

7.2 10年後の住民定住意識(2010年調査)

回答者年代は、「70代以上」が、各地区共に5割を占める（図3）。世帯主の職業は、「年金受給者」が、各地区共に4割弱、「会社員」が、震災直後より減少傾向にある。またN地区とK地区で「無職」が目立つ等、震災直後と比較して職業の変化がみられる（図4）。同居人数は、各地区共に、単身高齢者及び高齢者世帯をあわせると5割で、震災直後から変化はみられない（図5）。居住年数は、各地区共に、「代々住んでいる」「20年以上」とあわせると9割程度を占め、震災直後から変化はみられない（図6）。罹災判定結果は、S地区では、「全壊」と「半壊」をあわせて8割を占める等の地区の相違はあるが、各地区共に、ほとんどの住宅

に被害がみられる（表6）。

公的支援の受給有無は、「受けた」が、S地区97.0%、N地区79.3%、K地区82.1%で、8割以上が公的支援を受けていることがわかる。公的支援の必要性は、「必要だった」「やや必要だった」とあわせると、各地区共に9割を占める（表12）。「必要だった」と回答した理由は、「修理に必要」「自己再建資金不足」「公的支援のおかげで、住み続けることができた」「人口の流出を防ぐために必要だった」等である。公的支援の決定時期は、「適当だった」が、S地区81.8%、N地区85.2%、K地区85.7%で、8割程度を占める（表13）。「適当だった」と回答した理由は、「安心できた」「早期決断で元気が出た」「余震と心の冷静さを取り戻した頃で適切に受け止められた」「頑張ろうという気になった」「早ければ早い方がよい」等である。公的支援の支給基準は、「適正だった」「やや適正だった」とあわせると、各地区共に5割を占める（表14）。公的支援の満足度は、「満足」が、S地区30.3%、N地区37.8%、K地区42.9%、「やや満足」が、S地区24.2%、N地区23.0%、K地区30.4%で、いずれの地区でも「満足」「やや満足」とあわせて6割程度を占める（表15）。公的支援の課題は、「被災判定の基準」が、S地区48.5%、N地区29.6%、K地区32.1%で突出している（表16）。有効な生活支援策は、S地区では、「給水」78.8%、「ビニールシートの配布」69.7%、「住宅再建支援制度」66.7%、N地区では、「ビニールシートの配布」43.0%、「住宅再建支援制度」39.3%、「罹災証明書の発行」30.4%、K地区では、「住宅再建支援制度」50.0%、「ビニールシートの配布」46.4%、「弁当の支給」41.1%である（表17）。

以上のことより、10年を経過した後であっても、住宅復興補助金の導入は必要であったことがわかった。その理由として、現実的な資金援助の必要性に加えて、住み続けるためや人口流出を防ぐための必要性を挙げていることは特徴的である。また決定時期は、早期決断（震災後17日目）により、被災者を元気づけるだけでなく、心の支えや安心感にもつながっていくことがわかった。そのため満足度は、いずれの地区でも「満足」「やや満足」とあわせて6割程度とかなり高い^{注7)}。しかし一方で課題としては、「被

表5 被災者向け住宅復興事業補助金²⁵⁾

		2003年度最終実績(2004.3.30)				単位：千円（ ）内の数字は割合を示す	
市町村名		住宅建設	住宅補修	液化化建物復旧	石垣補修	計	
日野町	県費	204,000	520,647	0	137,429	862,076	
	市町村費	102,000	795,248	0	274,857	1,172,105	
	計	306,000	1,315,895	0	412,286	2,034,181	
	件数	102	1,287	0	415	1,804	
鳥取県 全体 合計	県費	1,039,727	4,097,827	131,019	332,718	5,601,291	
	市町村費	519,364	3,361,850	129,395	478,614	4,489,223	
	計	1,559,091	7,459,677	260,414	811,332	10,090,514	
	件数	520	11,933	259	1,124	13,836	

表6 日野町の被災直後(2001年)と2015年の家屋状況の変化^{注6)}

対象地区	罹災判定																	
	全壊						半壊						一部破損					
	現存	2000年～2010年		2010年～2015年		合計	現存	2000年～2010年		2010年～2015年		合計	現存	2000年～2010年		2010年～2015年		合計
		A (建直し)	B (空地)	A (建直し)	B (空地)			A (建直し)	B (空地)	A (建直し)	B (空地)			A (建直し)	B (空地)	A (建直し)	B (空地)	
S地区	7	6	0	0	0	13	64	3	3	1	0	71	1	0	0	0	0	1
N地区	5	5	1	0	0	11	49	3	3	0	0	55	183	13	7	0	0	203
K地区	16	16	2	0	0	34	69	9	1	2	0	81	80	4	1	0	0	85
合計	28	27	3	0	0	58	182	15	7	3	0	207	264	17	8	0	0	289

表7 日野町の被災直後(2001年)と2015年の人口・世帯状況の変化^{注6)}

() 内の数値は、人口においては外国人数、世帯数においては外国人単独世帯数

	2000年(平成12年4月1日)				2010年(平成22年4月1日)				2015年(平成27年4月1日)			
	人 口			世帯数	人 口			世帯数	人 口			世帯数
	男	女	総数		男	女	総数		男	女	総数	
S地区	186	208(1)	394(1)	134	164	181(2)	345(2)	133	146	157(2)	303(2)	130
N地区	395	493(1)	888(1)	336(1)	324	418	742	333	288	383(1)	671(1)	328(1)
K地区	335	389(4)	724(4)	261(1)	255	304(4)	559(4)	242(2)	232	276(8)	508(8)	226(6)

図3 回答者年代(2001年、2010年調査)

図2 被災直後(2001年)と2015年の家屋状況の変化^{注6)}

図4 世帯主職業(2001年、2010年調査)

図5 同居人数(2001年、2010年調査)

図6 居住年数(2001年、2010年調査)

表8 生活への影響(2001年調査)

生活への影響	S地区		N地区		K地区	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
農業用ため池や水路が壊れ、転作や休耕を強いられ、家計が苦しい	30	34.9	1	0.6	1	0.9
経営している商店、会社が営業不振である	3	3.5	15	9.7	4	3.7
震災前より大幅に収入が減った	12	14.0	12	7.8	7	6.4
家を失い、ローンだけが残っている	3	3.5	0	0	1	0.9
仮住まいで、住みづらい思いをしている	5	5.8	3	1.9	7	6.4
親しかった近所の人達と離れてしまい寂しい	3	3.5	2	1.3	8	7.3
生活への影響はそれほどない	25	29.1	107	69.5	70	64.2
その他(ローン、修理工費、生活不安定、体調不良等)	12	14.0	18	11.7	16	14.7
無回答	13	15.1	11	7.1	7	6.4

表9 今後の予定(2001年調査)

今後の予定	S地区		N地区		K地区	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
住み続けたい	77	89.5	113	73.4	87	79.8
出来れば住み続けたい	6	7.0	23	14.9	15	13.8
迷っている	1	1.2	7	4.5	4	3.7
出来れば移りたい	0	0	1	0.6	0	0
移る予定である	1	1.2	6	3.9	0	0
その他	0	0	3	1.9	2	1.8
無回答	1	1.2	1	0.6	1	0.9

表10 定住理由(2001年調査)

定住理由	S地区		N地区		K地区	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
親の代から住んでいる	55	64.0	82	53.2	62	56.9
近くに知人、友人がいる	15	17.4	49	31.8	35	32.1
困った時に助けてくれる人がいる	6	7.0	19	12.3	15	13.8
通勤、仕事が便利	10	11.6	16	10.4	10	9.2
新鮮な農作物が食べられない	4	4.7	2	1.3	2	1.8
家賃、土地代が安い	3	3.5	4	2.6	3	2.8
余震が怖い	0	0	0	0	3	2.8
地震を忘れない	0	0	1	0.6	0	0
新しい住宅に入った	0	0	0	0	2	1.8
公的資金の援助が得られた	5	5.8	9	5.8	6	5.5
その他	3	3.5	21	13.6	9	8.3
無回答	6	7.0	3	1.9	1	0.9

表11 被災住宅の再建方法(2001年調査)

被災住宅の再建方法	S地区		N地区		K地区	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
現在のまま住む	15	18.1	39	27.9	23	22.1
補修、補強して住む	58	69.9	91	65.0	72	69.2
本格的に建て直す	5	6.0	4	2.9	8	7.7
応急的に建て直す	0	0	1	0.7	0	0
地区内で戸建(中古物件含む)を買う	0	0	0	0	0	0
地区内で戸建てを借りる	0	0	0	0	0	0
その他	1	1.2	5	3.6	1	1.0
無回答	4	4.8	0	0	0	0

表12 公的支援の必要性(2010年調査)

公的支援の必要性	S地区		N地区		K地区	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
必要だった	31	93.9	91	67.4	41	73.2
やや必要だった	1	3.0	21	15.6	7	12.5
どちらとも言えない	1	3.0	9	6.7	3	5.4
あまり必要ではなかった	0	0	5	3.7	1	1.8
必要ではなかった	0	0	2	1.5	1	1.8
その他	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	7	5.2	3	5.4

表13 公的支援の決定時期(2010年調査)

公的支援の決定時期	S地区		N地区		K地区	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
早すぎた	0	0	1	0.7	0	0
やや早すぎた	3	9.1	3	2.2	1	1.8
適当だった	27	81.8	115	85.2	48	85.7
やや遅すぎた	1	3.0	1	0.7	3	5.4
遅すぎた	0	0	0	0	0	0
その他	1	3.0	3	2.2	1	1.8
無回答	1	3.0	12	8.9	3	5.4

表14 公的支援の支給基準(2010年調査)

公的支援の支給基準	S地区		N地区		K地区	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
適正だった	8	24.2	50	37.0	19	33.9
やや適正だった	6	18.2	19	14.1	14	25.0
どちらとも言えない	12	36.4	40	29.6	8	14.3
あまり適正ではなかった	0	0	7	5.2	4	7.1
適正ではなかった	3	9.1	0	0	1	1.8
その他	1	3.0	6	4.4	4	7.1
無回答	3	9.1	13	9.6	6	10.7

表15 公的支援の満足度(2010年調査)

公的支援の満足度	S地区		N地区		K地区	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
満足	10	30.3	51	37.8	24	42.9
やや満足	8	24.2	31	23.0	17	30.4
どちらとも言えない	9	27.3	36	26.7	6	10.7
やや不満	3	9.1	3	2.2	3	5.4
不満	1	3.0	1	0.7	1	1.8
その他	0	0	2	1.5	1	1.8
無回答	2	6.1	11	8.1	4	7.1

表 16 公的支援の課題(2010 年調査)

公的支援の課題	S地区		N地区		K地区	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
被災判定の基準	16	48.5	40	29.6	18	32.1
支給判定の時期	1	3.0	9	6.7	3	5.4
支給額	4	12.1	11	8.1	6	10.7
内容のわかりにくさ	1	3.0	13	9.6	6	10.7
情報提供の方法	2	6.1	10	7.4	1	1.8
書類作成の煩雑さ	1	3.0	10	7.4	5	8.9
その他	3	9.1	10	7.4	6	10.7
無回答	7	21.2	50	37.0	12	21.4

表 17 有効な生活支援策(2010 年調査)

有効な生活支援策	S地区		N地区		K地区	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
炊き出し	8	24.2	10	7.4	15	26.8
弁当の支給	18	54.5	23	17.0	23	41.1
給水	26	78.8	10	7.4	9	16.1
ビニールシートの配布	23	69.7	58	43.0	26	46.4
ボランティアの派遣	16	48.5	22	16.3	17	30.4
メンタルケアの実施	1	3.0	6	4.4	3	5.4
義援金の支給	9	27.3	27	20.0	13	23.2
応急危険度判定の実施	2	6.1	19	14.1	7	12.5
罹災証明書の発行	12	36.4	41	30.4	17	30.4
住宅再建支援制度	22	66.7	53	39.3	28	50.0
生活再建支援制度	5	15.2	8	5.9	5	8.9
住宅解体助成制度	11	33.3	13	9.6	11	19.6
その他	2	6.1	3	2.2	2	3.6
無回答	0	0	14	10.4	2	3.6

「被災判定の基準」を挙げていて、被災者の被災判定基準への理解が進んでいないことがわかった。有効な生活支援策は、「ビニールシートの配布」「弁当の支給」「給水」等の物的な支援と「住宅再建支援制度」等、国と地方自治体の法制度の整備の両方が必要であることがわかった²⁶⁾。

そこで、公的支援がどのような被災者に有効であったのかを明らかにするために、罹災判定結果と満足度とのクロス集計を行い、その結果を述べる。被害状況は、国の支援から外れる半壊世帯や一部破損世帯が多かったため、その支援件数は、住宅補修が9割近くを

占めた。このような状況を踏まえて、クロス集計結果をみてみると、半壊や一部破損においても満足度は高い。被災者からの個別の回答によれば、公的支援の意味として、現実的な資金援助だけでなく、被災者の精神的支えとなったのではないかと推測される(図7)。

8. 鳥取県西部地域の震災前後の人口変動

鳥取県西部地域の2000年と2002年の人口・世帯数を比べると、2000年249,555人・88,079世帯、2002年249,728人・90,091世帯で、人口・世帯数とも微増している。さらに市町村別にみると、自然減とみなせる町はあるが、人口が急減した市町村はない。被害が甚大であった日野町の人口と世帯数の推移を2000年から2015年までみてみると、自然減はあるものの人口が急減していない²⁷⁾(表18)。また国勢調査によれば、1990年5,377人、1995年4,921人で、2000年以降の人口推移とほとんど変わらない²⁸⁾。したがって被災者の人口・世帯流出は防ぐことができたと考える。鳥取県が導入した「住宅再建」優先の制度は、中山間地域の住民にとって、迅速な決定であったことや緊急支援としての意義があった。そして他の地域への人口流出を抑えて、地域住民の自力再建への一助となった(図7)。

9. まとめ

地震対策には、公助、共助、自助が大切である。公助については行政による支援、共助についてはコミュニティで助け合う、自助については自分で自分を助けることである。今回は中山間地域でありコミュニティの強い地域を対象にしており、住宅再建支援には特に、行政による支援(公助)と住民みずから自立して再建しようとする意識(自助)があいまって初めて可能と考えている。そこで、はじめに住宅再建支援に対する行政の対応、次に公的支援に対する意識を含めた各地域の住民意識の順にまとめを構成している。

(1) 1998年に制定された「支援法」は、初めて全壊や居住不可能者の世帯に100万円を上限に現金支給を定めた。2000年鳥取県西部地

図7 罹災判定結果×満足度(2010年調査)

表18 鳥取県日野町の震災後の人口・世帯数の推移²⁷⁾(住民基本台帳をもとに、各年3月末日現在とする)

年次	世帯数 (戸)	人口(人)			出生(人)	死亡(人)	転出入(人)	
		総数	男	女			転入	転出
2000年	1,582	4,666	2,215	2,451	29	79	94	153
2001年	1,558	4,539	2,141	2,398	23	58	125	217
2002年	1,562	4,489	2,117	2,372	22	63	124	133
2003年	1,567	4,490	2,122	2,368	31	50	174	154
2004年	1,556	4,425	2,081	2,344	28	50	130	173
2005年	1,543	4,327	2,028	2,299	26	57	85	152
2010年	1,504	3,873	1,816	2,057	14	66	64	110
2015年	1,431	3,466	1,590	1,876	11	56	99	110

震は、制定当初の内容で運用された。2004 年新潟県中越地震は、法改正が成され直後の地震で、「居住安定支援制度」の追加や、大規模半壊世帯も支援対象となり拡充が図られた。その後 2007 年の法改正は、住宅再建の形に応じて最大 300 万円を定額方式で支給し、使用目的や支給対象の年齢及び年収要件を撤廃した。

(2) 地方自治体の補完制度としては、2000 年鳥取県西部地震で行った日本初の自治体独自の個人住宅への公的支援がある。全壊・半壊の区別なく、住宅建築費に補助金の交付を行なうものであった。補助金の執行状況からは、建替世帯よりもむしろ補修への対応が手厚かったことが、他地域への人口流出を抑えて、地域住民の自力再建の支援に貢献した。しかし個人負担の大半を自治体で肩代りをした日野町は、負担額が町財政を圧迫し、一時は財政破綻申請を検討するに至った。

(3) 地震後の住民意識調査では以下の通りである。半年後の調査(2001 年)では、被災者の多くは地域に定着した住民のため、「住み続けたい」等の意向が 9 割以上を占め、定住意識が高いことが読み取れる。高齢者の多い地域では、住宅再建を希望する場合、建替えは困難であるため、そのような中での住宅復興補助金の導入は有効的な施策であったが、多くの被災者にとっては、将来への経済的不安は大きく、土地を離れることなく住み続けることの難しさを浮き彫りにしていた(表 11)。10 年後の調査(2010 年)では、半年後の調査同様に、被災者の多くは地域に定着した住民のため、「住み続けたい」等の意向が 9 割以上を占め、定住意識が高いことが読み取れる。そしてほとんどの住宅に被害がみられるため、8 割以上が公的支援を受けていることがわかる。公的支援について、公的支援そのものは必要であり、その理由として、現実的な資金援助に加えて、住み続けるためや人口流出を防ぐための必要性を挙げていて、ほぼ満足のいくものであった。しかし課題をあげると「被災判定の基準」がいずれの地区でも突出する結果になった。このことは、当時は被災判定が全壊・半壊・一部破損の 3 種類であったため、判定結果に納得のいかない住民も多かった。そのため震災後に被災者相互のコミュニティに亀裂を生じた例もみられた。有効な生活支援策は、「ビニールシートの配布」「弁当の支給」「給水」等の物的な支援と「住宅再建支援制度」等、国と地方自治体の法制度の整備の両方が必要であることがわかった。鳥取県の対応の早さは評価されているが、近隣の自治体(市町村含)での対応の差が、被災者間の不公平さを生じる要因となるため、統一的な支援策も必要であると考えた。

(4) 地震直後の人口変動について、鳥取県西部地域の 2000 年と 2002 年の人口・世帯数を比べると、自然減はみられるものの、人口・世帯数とも急減した市町村はない。被害が甚大であった日野町の人口と世帯数の推移を 2000 年から 2015 年までみてみると、自然減はあるものの人口が急減していない。

10. 今後の課題

(1) 鳥取県は、全国ではじめて住宅に公的支援制度を地震後すぐに導入を決定した。液状化住宅もその後すぐに含まれ、迅速な決定であったことや緊急支援としての意義があった。地域の維持・再生について、公的支援により住民の定住意識の持続、人口・世帯数の維持、住宅再建はなされたが、住宅再建の際、地域の固有の文化を育む住まいとしての住宅建設が行なわれているとは言い難い。したがって、

住宅再建のための公的支援が、個々の再建に留まらず、地域の固有の文化の維持と継承に貢献するように、補修や建設の方法等を含めたまちづくり計画に則った復興計画を検討する必要があると考える。(2) 2007 年の改正で、住宅再建への補助を認めたことや、支給対象の年齢や年収要件撤廃など改善は成されたが、半壊世帯は対象外とされた。今後は対象外世帯に対して補助金だけでなく、これまで以上に助成金制度の拡充を行っていくことや、地域の維持再生を念頭にまちづくりと住宅再建とを連動させた地域連携型のシステムづくり²⁹⁾等、多様な支援策の方向性を示唆する必要があるといえる。住民にとって被災判定基準の明確さや申請手続きの簡素化と分かりやすさについては、今後も議論される余地が残されたままである。

謝辞

調査にあたり日野町の被災者の方々、鳥取県・島根県・鳥取県西部広域行政管理組合・日野町をはじめ鳥取県内各市町村の担当職員の方々に、ご協力頂きましたこと厚く御礼を申し上げます。

注

- 注 1) 2001 年と 2010 年の両調査は、全世帯調査を行っている。また 10 年間に
おいて人口の自然増減はみられるが、回答者の居住年数から判断して、
2010 年の調査対象者は、10 年前の 2001 年の被災者であると考えている。
- 注 2) 鳥取県は、本州西端に位置する中国地方の北東部に位置する東西にやや
細長い県である。総面積 3,507.25 平方 km (2004.10.1)、人口 582,618
人 (2012.6.1 推計)、世帯数 213,832 世帯 (2012.6.1 推計)、市町村数は
4 市 14 町 1 村 の計 19 市町村 (2006.4) である。なお本論文で使用する
市町村名は、震災当時のものとする。
- 注 3) 日野町は、鳥取県西南部に位置し、東西 20km、南北 12.5km、総面積
133.98km で、岡山市、江府町、伯耆町、日南町に接している。日野町は、
人口 3,352 人、世帯数 1,412 世帯 (2016.9.1 推計)で、中山間部に属す
る町のひとつで、農林業を中心とする第一次産業の衰退や、出生率の低
下による若年層を中心とする人口減少と高齢化が進んでいる町である。
- 注 4) 兵庫県が地震等の自然災害で被災した住宅の再建を目的に、2005年9月か
ら運用を始めた独自の制度として、「住宅再建共済制度」がある。兵庫県
被災者住宅再建支援制度調査会(座長：室崎益輝)がまとめた「兵庫県被
災者住宅再建支援制度(仮称)創設に係る最終報告書」は、自然災害によ
って半壊以上の被害がある場合、住宅の再建・購入・新築に600万円、住
宅の補修に、全壊の場合200万円・大規模半壊の場合100万円・半壊の場
合50万円、再建や補修を行わない場合は10万円を給付する等というも
のである。そして住宅 1 戸当たり年間5000円の定額掛け金で、加入方法
は任意加入で兵庫県独自の事業として事務手続きの簡素化も図ろうとし
ている。台風9号災害に伴い、平成21 年度に制度創設以降初めて共済給
付金の給付を行った。
<http://web.pref.hyogo.jp/wd34/documents/000013570.pdf>
- 注 5) 2004 年に台風等の自然災害で「支援法」が適用された 13 府県(新潟県・
岐阜県・福井県・静岡県・三重県・京都府・兵庫県・岡山市・広島県・
徳島県・香川県・愛媛県・佐賀県)のうち、9 府県(新潟県・岐阜県・福
井県・三重県・京都府・兵庫県・広島県・徳島県・愛媛県)が独自の再建
支援策を実施した。そのうち 7 府県(新潟県・岐阜県・福井県・三重県・
京都府・兵庫県・徳島県)が建築費を支援対象に盛り込んでいる。福井県・
京都府・徳島県の 3 府県では、世帯収入などによる支給制限も撤廃して
適用を拡大する等、「支援法」の制度を補完する自治体が相次いだ。
- 注 6) この資料は、鳥取県日野町役場からの資料提供によるまとめで、被災直
後(2001年)は、2001年3月5日付「鳥取県西部地震災害調査資料」、2015
年は、「日野町固定資産台帳(日野町土地家屋償却資産課税台帳)」2015
年1月1日現在のものである。
- 注 7) 筆者らは、液状化被害が顕著な米子市でのアンケート調査を実施してい
る。公的支援の満足度は6割強で、日野町調査と同様な結果を示している³⁰⁾。

参考文献

- 1) 浅井秀子・熊谷昌彦・樋口秀：中山間地域の地震災害における住宅再建支援

- 策の課題－2000年鳥取県西部地震と2004年新潟県中越地震の事例－，日本建築学会技術報告集，第16巻，第32号，pp. 405-410，2010. 2
- 2) 重川希志依・田中聡・高島正典：すまいの再建支援策相互の連関と課題の分析－新潟県中越地震における小千谷市の事例－，地域安全学会論文集，No8，pp 1-10，2006. 11
- 3) 阿部泰隆：大震災被災者への個人補償 政策法学からの吟味，ジュリスト，1070，pp 135-142，1995
- 4) 浦部法穂：被災者に対する「公的支援」と憲法，自由と正義，1997. 8
- 5) 福岡博孝：地震・噴火・津波災害に対する国民的保障制度，自由と正義，1997. 8
- 6) 田近栄治・佐藤主光：生活再建のための公的支援の課題とあり方，阪神・淡路大震災5周年記念事業震災対策国際総合検証報告会，2000. 1
- 7) 被災者の住宅再建支援の在り方に関する検討委員会：被災者の住宅再建支援の在り方に関する検討委員会報告書，2000. 12，
<http://www.bousai.go.jp/kohou/oshirase/h12/121204.html>
(参照 2004.3.4)
- 8) 佐藤主光：災害時の公的支援に対する経済学の視点，会計検査研究，No.32，2005. 9
- 9) 大塚路子・小澤隆：被災者生活再建支援，調査と情報，第437号，2004. 2. 4
- 10) 高田光雄：大震災における住宅被害の構造と復興の課題，住宅災害の実態と住宅復興プロセス，日本建築学会，pp 7-18，1995. 8
- 11) 室崎益輝：特集 地震はなぜ起きるのか災害復興の課題と方向，日本の科学者，vol.31，no.12，通巻347号，日本科学者会議，pp 20-24，1996. 12
- 12) 吉村美保・目黒公郎：兵庫県南部地震での住宅被災者に対する公助の実態分析，日本建築学会環境系論文集，No.586，pp 99-106，2004. 12
- 13) 木村玲欧・林春男・立木茂雄・浦田康幸：阪神・淡路大震災後の被災者の移動とすまいの決定に関する研究，地域安全学会梗概集，No.1，pp 93-102，1999. 11
- 14) 木村玲欧・田村圭子・井ノ口宗成・林春男・浦田康幸：災害からの被災者行動・生活再建過程の一般化の試み，地域安全学会梗概集，No.13，pp 175-185，2010. 11
- 15) 木村玲欧・林春男・立木茂雄・田村圭子：被災者の主観的時間評価からみた生活再建過程，地域安全学会梗概集，No.6，pp 241-250，2004. 11
- 16) 大西一嘉：鳥取県西部地震における住宅復興支援策の評価に関する研究，地域安全学会論文集，No.4，2002. 11
- 17) 村上ひとみ・三樹亮介・林康裕・北原昭男：2000年鳥取県西部地震による被災住宅の復旧に関する意志決定，地域安全学会梗概集，No.12，pp 99-102，2002. 11
- 18) 日本建築学会編：2000年鳥取県西部地震調査報告書2001年芸予地震調査報告書，日本建築学会，2001. 10
- 19) 鳥取県：平成12年鳥取県西部地震の記録，2001. 10
- 20) 鳥取県：震災誌 平成12年(2000年)鳥取県西部地震，2007. 2
- 21) 浅井秀子・熊谷昌彦：鳥取県西部地震災害における生活再建への公的支援の意味について，日本建築学会地域施設計画研究22，pp 73-78，2004. 7
- 22) 浅井秀子・熊谷昌彦：鳥取県西部地震災害における生活再建への公的支援の評価について，日本建築学会地域施設計画研究23，pp 417-424，2005. 7
- 23) 北原昭男・林康裕・奥田辰雄・鈴木祥之・後藤正美：2000年鳥取県西部地震における木造建物の構造特性と被害，日本建築学会構造系論文集，Vol. 67，No.561，pp 161-167，2002. 11
- 24) 熊谷昌彦・三吉優子・浅井秀子：鳥取県西部地震直後の初動と公的支援について－鳥取県の事例－，日本建築学会地域施設計画研究21，pp 27-32，2003. 7
- 25) 鳥取県住宅環境課：鳥取県西部地震住宅復興補助金申請件数，2002. 9. 30
- 26) 重川希志依・田中聡・高島正典：被災者生活再建支援法改正過程の分析，地域安全学会論文集，No10，pp 253-260，2008. 11
- 27) 日野町総務課：鳥取県日野町の年次別人口・世帯数の推移，2015. 3. 31
- 28) 鳥取県：国勢調査，時系列データ(鳥取県)，男女別人口及び人口性比，日野町，<http://www.pref.tottori.lg.jp/261310.htm>(参照 2016.9.16)
- 29) 熊谷昌彦・内田伸・樋口秀：能登半島地震における住民によるまちづくりの復興支援に関する調査研究，日本建築学会中国支部研，第32巻，2009. 3
- 30) 浅井秀子：鳥取県西部地震における住宅の生活再建についての居住者意識に関する研究－米子市安倍彦名団地の事例－，鳥取短期大学研究紀要，第50号，pp 111-119，2004. 12

THE REALITY OF THE HOUSING RECONSTRUCTION SUPPORT 10 YEAR LATER OF 2000 WESTERN TOTTORI EARTHQUAKE AND THE PROBLEM JUDGED FROM RESIDENT CONSCIOUSNESS

Hideko ASAI and Masahiko KUMAGAI***

* Assoc. Prof., Graduate School of Engineering, Tottori University, Dr. Eng.

** Prof., Dept. of Architecture, Yonago National College of Technology, Dr. Eng.

The problem to consider the overall victim of an accident support which is based on a case of western Tottori earthquake、 this research is having to do the exercise judged from the reality of the housing reconstruction support and resident's consciousness 10 years later.

Resident's endurance of the settlement consciousness、 population and number of households were maintained by doing housing reconstruction support. But it is difficult to say that housing as peculiar culture in an area was constructed. Therefore housing reconstruction support has to consider a rehabilitation plan including repairs and ways of construction、 to contribute to peculiar cultural maintenance and succession.

A change in a victim of an accident living reconstruction supporting method did the age of the supplied object and annual income important matter abolition、 and was improved in 2007. But it assumed that the partially-destroyed household was non-applicable.

Expansion of a grant system、 community building of maintenance revival in an area and systematization of the area cooperation type that made connected with housing reconstruction、 it'll be necessary to suggest various directionality as well as the subsidy to a non-applicable household from now on.

Clearness of the hit acceptance standard and simplification of application procedure、 it'll be also necessary to be argued from now on.

(2016年3月30日原稿受理, 2017年4月14日採用決定)